

第37期 報告書

2018年4月1日～2019年3月31日



株式会社城南進学研究社

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は第37期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）を終えましたので、その概要についてご報告いたします。

当期における我が国経済におきましては、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復が続いておりますが、当業界におきましては、教育制度改革の進行や顧客ニーズの多様化、EdTechやAIを活用した教育サービスの急速な発展等により環境が変化する中、異業種からの参入や企業間の業務提携等の動きも活発化し、競争は一層激しさを増しております。

このような状況の中、当社グループは、企業価値の最大化を追求し、乳幼児から社会人に至るまで、世代を超えた総合教育ソリューション企業として、長期的な事業拡大を行うべく、積極的な事業領域の拡大を行っております。

8月には企業向けビジネス英語研修や英会話スクールの運営等を行う株式会社アイバックを、9月には小規模保育事業の保育施設を運営する株式会社フェアリーを、1月には「くぼた式育脳法」を独自に展開する株式会社リトルランドを子会社とし、既存事業と各子会社とのシナジー効果を促進させ、多方面な事業展開、競争力・企業体質の強化を通じて、持続的成長と企業価値向上に努めてまいりました。

教育事業におきましては、高卒生を中心とした予備校事業から、より収益が見込まれる事業への転換を行うため、予備校3校舎の統合閉鎖や、AIによる個別学習とプロ講師が個別指導を担う新たな形態の「城南予備校DUO」を複数開校しました。

映像授業専門教室「河合塾マナビス」においても、当期において6校舎を新規開校し、全22校舎となり、当社グループの売上に大きく貢献しております。

児童教育部門におきましては、株式会社リトルランドを子会社化し、乳幼児育脳教室「くぼたのうけん」との事業統合に向けた取り組みを進めております。

また、「城南ルミナ保育園」と子会社であるJBSナーサリー株式会社、株式会社フェアリーが運営する保育園において、相互でノウハウの提供や研修を行うなどシナジー効果を高めております。

スポーツ事業におきましては、子会社である株式会社久ヶ原スポーツクラブにおいて、全身型EMSTトレーニングの「X-BODY」や学童保育の導入、スイミングに通う生徒にWEB学習システムを提供するなど、新たな事業領域の拡大を進めております。

引き続き当社グループは、総合教育ソリューション企業として、激変する社会環境（少子高齢化、ICT化、グローバル化）にフレキシブルに対応し、一生を通じた一人一人の主体的な学びを支援してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長CEO
下村 勝己

第37回定時株主総会決議ご通知

第37回定時株主総会におきまして、下記のとおり報告並びに決議されましたので、ご通知申し上げます。

記

- | | |
|-------|--|
| 報告事項 | 1. 第37期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
本件は、上記事業報告、連結計算書類の内容及び監査結果の報告をいたしました。 |
| | 2. 第37期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類報告の件
本件は、上記計算書類の内容及び報告をいたしました。 |
| 決議事項 | |
| 第1号議案 | 剰余金処分の件
本件は、原案のとおり承認可決されました。 |
| 第2号議案 | 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件
本件は、原案のとおり承認可決され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）に下村勝己、千島克哉、杉山幸広、深堀和子の4氏が選任され就任いたしました。 |
| 第3号議案 | 監査等委員である取締役3名選任の件
本件は、原案のとおり承認可決され、監査等委員である取締役に柴田里美、西村泰夫、阿曾友淳の3氏が選任され就任いたしました。 |

以上

連結財務諸表の概要

◆連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第 36 期		第 37 期	
	2018年 3月31日現在		2019年 3月31日現在	
(資産の部)				
流動資産	2,436	1,386		
現金及び預金	1,898	780		
売掛金	161	203		
有価証券	40	—		
商品	54	66		
貯蔵品	22	21		
前払費用	201	228		
その他	61	91		
貸倒引当金	△1	△6		
固定資産	4,353	5,115		
有形固定資産	2,783	2,949		
建物及び構築物（純額）	797	996		
工具、器具及び備品（純額）	51	51		
土地	1,901	1,846		
その他	33	55		
無形固定資産	228	740		
投資その他の資産	1,342	1,424		
投資有価証券	399	331		
関係会社株式	33	33		
敷金及び保証金	800	958		
その他	119	112		
貸倒引当金	△11	△12		
資産合計	6,790	6,501		

(負債の部)

流動負債	1,281	1,604
買掛金	14	18
未払金	394	542
未払法人税等	86	72
前受金	541	605
賞与引当金	54	61
校舎再編成損失引当金	51	53
資産除去債務	3	152
その他	134	96
固定負債	1,045	1,060
繰延税金負債	221	204
退職給付に係る負債	357	392
資産除去債務	444	400
その他	23	62
負債合計	2,326	2,664

(純資産の部)

株主資本	4,933	4,300
資本金	655	655
資本剰余金	652	687
利益剰余金	3,934	3,303
自己株式	△309	△345
その他の包括利益累計額	△491	△494
非支配株主持分	21	29
純資産合計	4,463	3,836
負債純資産合計	6,790	6,501

◆連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第 36 期		第 37 期	
	2017年 4月 1日 ～2018年 3月31日		2018年 4月 1日 ～2019年 3月31日	
売上高	7,024	6,941		
売上原価	4,803	5,322		
売上総利益	2,221	1,619		
販売費及び一般管理費	1,916	2,004		
営業利益又は営業損失（△）	304	△385		
営業外収益	70	34		
営業外費用	22	9		
経常利益又は経常損失（△）	352	△359		
特別利益	206	127		
特別損失	313	220		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	245	△453		
法人税等合計	101	87		
当期純利益又は当期純損失（△）	144	△541		
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失（△）	2	△1		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	141	△540		

◆連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	第 36 期		第 37 期	
	2017年 4月 1日 ～2018年 3月31日		2018年 4月 1日 ～2019年 3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	412	△162		
投資活動によるキャッシュ・フロー	315	△855		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102	△103		
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0		
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	624	△1,120		
現金及び現金同等物の期首残高	1,249	1,874		
現金及び現金同等物の期末残高	1,874	753		

◆連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（2018年 4月 1日～2019年 3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	655	652	3,934	△309	4,933	24	△516	△491	21	4,463
当期変動額										
剰余金の配当			△80		△80					△80
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△540		△540					△540
土地再評価差額金の取崩			△10		△10					△10
自己株式の取得及び処分		36		△36	—					—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△1			△1				9	7
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		—			—	△12	10	△2	△1	△3
当期変動額合計	—	34	△630	△36	△632	△12	10	△2	7	△626
当期末残高	655	687	3,303	△345	4,300	11	△505	△494	29	3,836

「英語の城南へ」を推進

2018年5月、当社は海外留学のサポートを行うiaeグローバルジャパン株式会社と業務提携を締結いたしました。これにより、世界700校以上の教育機関への留学が可能となっております。

また、2018年8月には、ビジネス英語やTOEIC講座などの英会話スクールを運営する株式会社アイバックの発行済株式70%を取得し、連結子会社化いたしました。同社は、英語力の習得に留まらず、異文化対応能力の習得やクリティカルシンキングの実践などにより、あらゆるグローバルビジネス環境に対応できるリーダーを養成しております。

これらと当社のノウハウを融合し「英語の城南へ」をキーワードに、大学入試改革への対応だけでなく、英語の4技能の習得、および社会のグローバル化に対応できるコミュニケーション能力の習得を目的としたサービスの提供を、着実に拡大しております。

株式会社主婦の友リトルランドの全株式取得

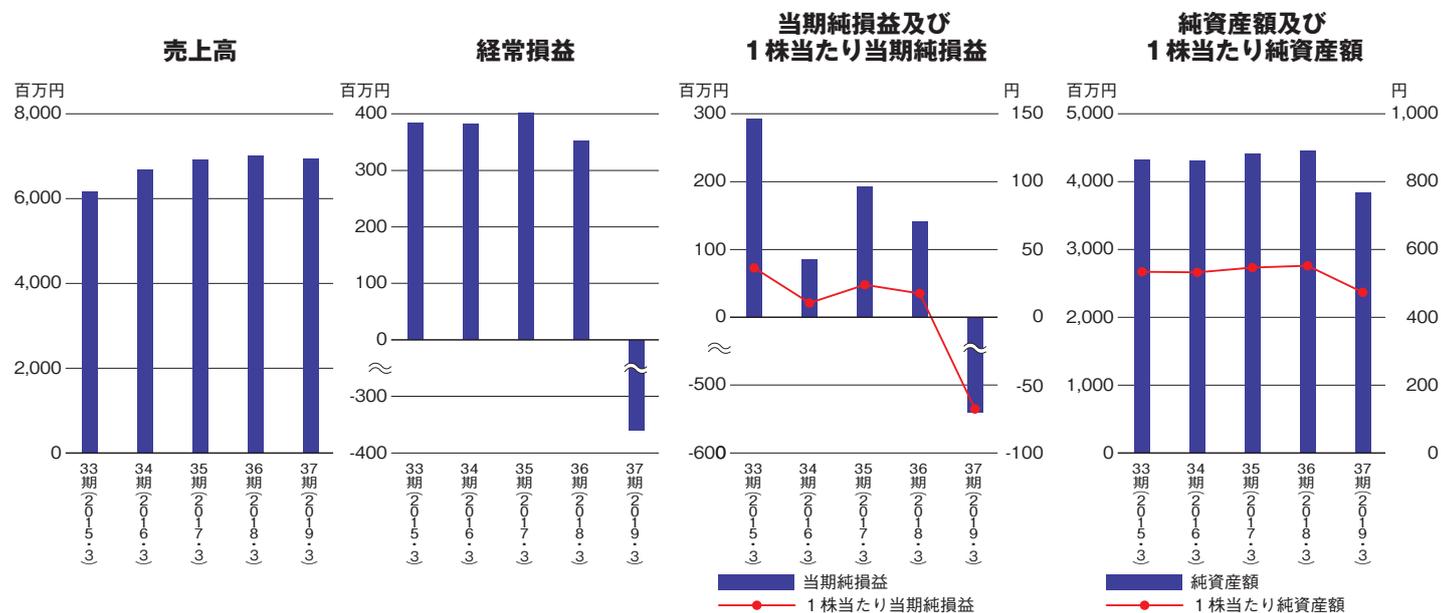
当社は、2019年1月、株式会社主婦の友リトルランド（現株式会社リトルランド）の発行済株式全株を取得し、連結子会社化いたしました。

当社と同社は、久保田競・カヨ子先生が確立された「くぼた式育脳法」をもとに、それぞれ独自にカリキュラムを開発し事業を展開しております。

今後は、事業統合を前提として協議を進めながら、両社の知見を結集することで、「ワン・くぼた」を合言葉に、より一層高度で総合的な乳幼児教育サービスのご提供を推進してまいります。

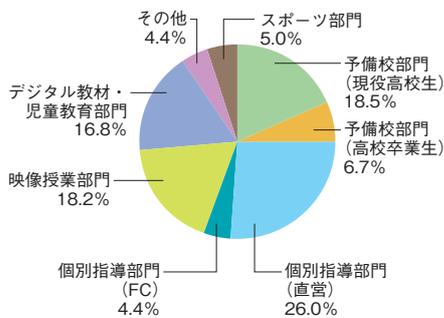


業績報告



主な教場 (2019年3月31日現在)

商品別売上高比率



城南コベッツ

(直営・フランチャイズ)
 関東 東 210教室
 東北・北海道 6教室
 中部 18教室
 近畿 16教室
 中国 3教室
 九州・沖縄 10教室

城南予備校DUO

東京都 3校舎
 神奈川県 3校舎
 千葉県 1校舎

城南予備校

東京都 3校舎
 神奈川県 2校舎
 埼玉県 1校舎

城南医志塾

神奈川県 1校舎

河合塾マナビス

東京都 8校舎
 神奈川県 4校舎
 埼玉県 4校舎
 千葉県 3校舎
 群馬県 1校舎
 新潟県 2校舎

くぼたのうけん

東京都 5教室
 神奈川県 1教室
 千葉県 1教室

りんご塾

東京都 1教室

城南ルミナ保育園

東京都 1園

ズーフォニクス・アカデミー

(直営・フランチャイズ)
 東京都 10教室
 その他 10教室

久ヶ原スイミングクラブ

東京都 1校舎

LINGO L.L.C.

東京都 1校舎

星のおうち他

東京都 1園
 千葉県 6園
 その他 1園

ふえありい保育園

埼玉県 9園

リトルランド他

(直営・フランチャイズ)
 東京都 26教室
 神奈川県 21教室
 埼玉県 3教室
 その他 2教室

商号	株式会社城南進学研究社 (JOHNAN ACADEMIC PREPARATORY INSTITUTE, INC.)	役員	代表取締役社長CEO 下村 勝己 (2019年6月27日現在)	取締役専務執行役員COO 千島 克哉
設立	1982年(昭和57年)9月16日			取締役常務執行役員CFO 杉山 幸広
資本金	655百万円			取締役 深堀 和子
従業員数(連結)	387名(講師、契約社員等の臨時雇用者は含みません。)			取締役(常勤監査等委員) 柴田 里美
本社所在地	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22-2			社外取締役(監査等委員) 西村 泰夫
主な事業内容	予備校、進学教室、その他各種教室の経営 フランチャイズチェーンシステムによる予備校、進学教室の募集 及び経営指導 大学、高校及び中学受験用教材の企画、製作、販売 保育に関する事業 スイミングスクール及びスポーツジムの運営			社外取締役(監査等委員) 阿曾 友淳
				執行役員 飯塚 健二
				執行役員 服部和佳子

株式の状況

(2019年3月31日現在)

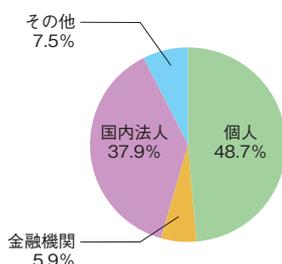
発行可能株式総数	33,000,000株
発行済株式の総数	8,333,133株 (自己株式604,707株を除く)
株主数	8,218名

大株主一覧

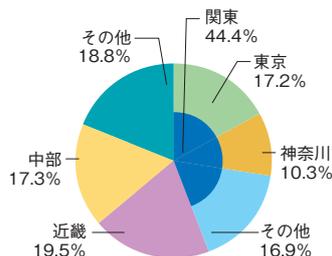
株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
有限会社 シモムラ	2,690,000	32.3
下村 勝己	1,157,000	13.9
株式会社 進学会	383,200	4.6
下村 友里	379,000	4.5
山崎 杏里	379,000	4.5
深堀 和子	320,000	3.8
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	280,000	3.4
小川 由晃	249,600	3.0
株式会社 みずほ銀行	192,000	2.3
株式会社 ジャパンクリエイティブ	152,000	1.8

(注) 上記大株主のほか、当社は自己株式604,707株を保有しております。

所有者別株式数比率



地域別株主数比率



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当支払株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
公告方法	電子公告 https://www.johnan.co.jp/ir/notification.html 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合には、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付 / 電話お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL. 0120-288-324
単元株式数	100株
証券コード	4720

株式会社城南進学研究社

〒210-0007 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地 2 TEL044-246-1951
https://www.johnan.co.jp/

